



平成19年2月期

決算短信（連結）

平成19年4月12日

上場会社名 株式会社三越 上場取引所 東大
 コード番号 2779 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 邦雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 吉田 博直 TEL (03) 3241-3311
 決算取締役会開催日 平成19年4月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	804,120	△4.5	12,617	△17.4	17,019	△14.7
18年2月期	842,009	△5.2	15,272	0.4	19,943	18.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	12,936	42.3	26	45	24	51	8.6	2.9	2.1			
18年2月期	9,088	—	18	24	16	86	6.8	3.2	2.4			

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 5,931百万円 18年2月期 6,541百万円
 ②期中平均株式数（連結） 19年2月期 492,769,970株 18年2月期 492,909,039株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年2月期	577,672		162,840		28.1	329	85	
18年2月期	597,349		140,018		23.4	283	92	

(注) 期末発行済株式数（連結） 19年2月期 492,695,252株 18年2月期 492,823,768株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年2月期	21,911		12,157		△40,099		17,082	
18年2月期	13,286		1,750		△20,596		22,965	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 2社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	388,690		6,400		7,040		4,450	
通期	801,310		15,400		17,740		10,660	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 21円 64銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社8社で構成され、国内外で百貨店業を核として、その他に不動産管理業、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(百貨店業)

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。当事業は、当社グループの核となる分野と位置付けております。

[主要な関係会社]

㈱三越友の会、フランス三越S. A. S.、英国三越LTD.、イタリア三越S. p. A.、ドイツ三越GmbH、スペイン三越S. A.、米国三越INC.、三越企業有限公司（香港）、㈱プランタン銀座、㈱うすい百貨店、新光三越百貨股份有限公司（台湾）

(不動産管理業)

当事業においては、不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等を営んでおります。

[主要な関係会社]

㈱三越パーキングサービス、㈱三越不動産、㈱三越環境デザイン

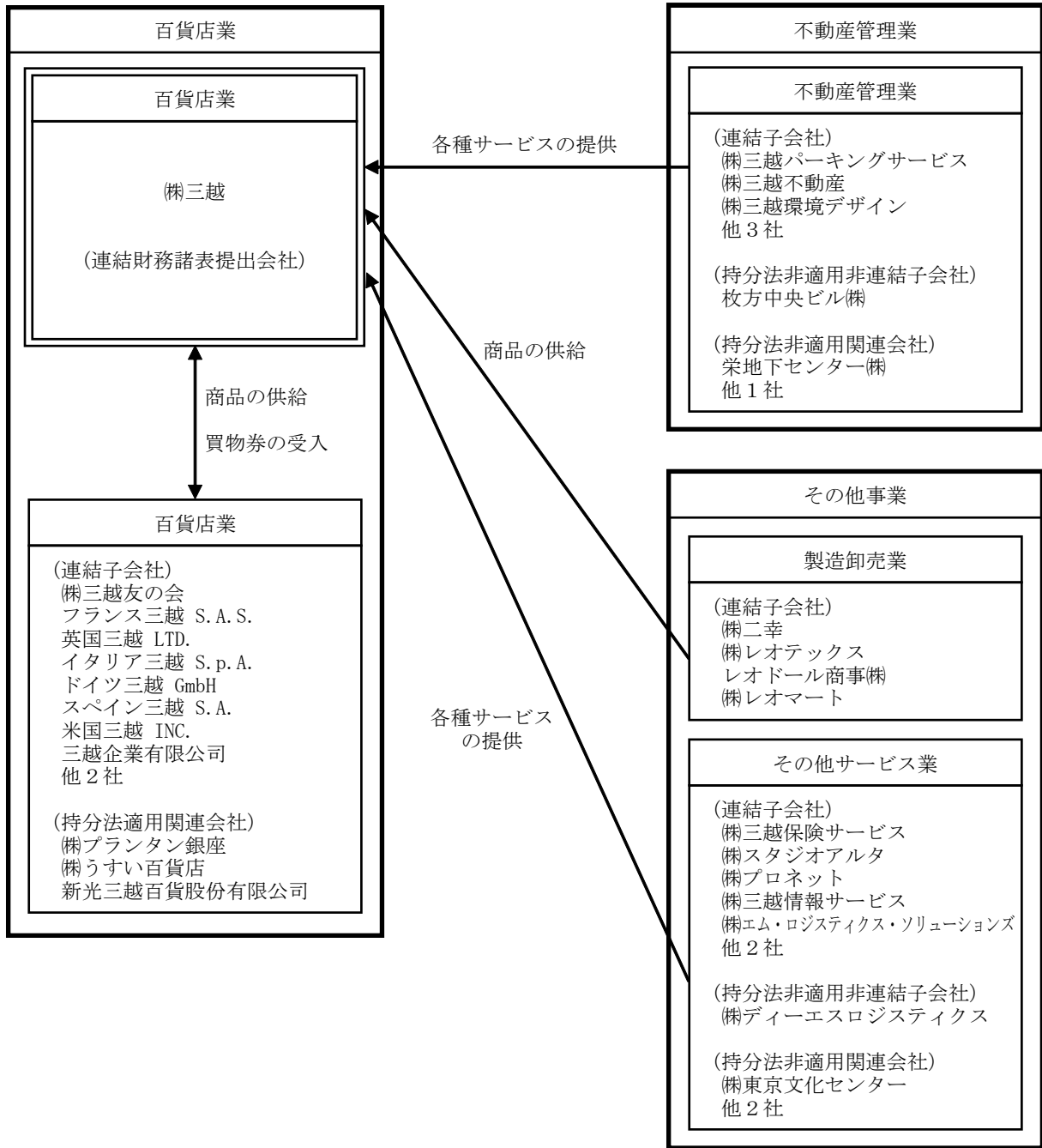
(その他事業)

当事業においては、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおります。

[主要な関係会社]

㈱二幸、㈱レオテックス、レオドール商事㈱、㈱レオマート、㈱三越保険サービス、㈱スタジオアルタ、㈱プロネット、㈱三越情報サービス、㈱エム・ロジスティクス・ソリューションズ

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは「社会的貢献と企業の繁栄」「伝統を越える革新性」「まごころと創意工夫」の3つの企業理念を掲げております。これらの企業理念を踏まえ、企業価値を向上させるべく、長年にわたりお客さまの支持を得てきた「三越」というブランドをさらに磨き上げ、真面目で正直な商売の精神を堅持しつつ、時代の変化やニーズの変化をとらえ、お客さまのご期待を越える提案を行う体制を維持することが、企業の社会的責任を果たすことと認識しております。

当社グループは、平成19年度からスタートする経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」において、お客さま、株主の皆様、取引先の方々、従業員など当社グループに関わる全てのステークホルダーに対してより高い価値提供と持続的な信頼関係の構築を図ることを基本方針としております。お客さま第一の姿勢を基本に、3つの企業理念に基づき、平成17年度より取り組んでまいりました「新・三越モデル」を更に磨き上げ、商品・サービス・空間ビジュアルという3つの価値を適切にご提供できる体制の充実を図りながら、持続的な成長を果たす高収益小売業グループの確立を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、これまで経営基盤の強化を図ると共に、経営環境や業績などを斟酌し、可能な限り安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本方針としております。今後につきましては、従来の方針を維持しつつも、中長期的な設備投資計画等とのバランスの中で、株主の皆様への利益還元を図り、一層の株主価値向上を目指すべく、業績を考慮した配当政策の導入を引き続き検討いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大を図り当社株式の流動性を高めることを重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては今後の株式市場の動向を総合的に判断してまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策及び時期につきましては未定であります。

4. 目標とする経営指標

平成24年度には連結経常利益450億円、売上高営業利益率 4.5%、経常利益ROA 7.0%、有利子負債1,000億円以下、投資額（連結・平成19年度から24年度まで累計）1,800億円を目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済環境につきましては、日本の景気は回復を持続するものの、人口の減少や所得の二極化、税・社会保険料等の負担増もあり、個人消費は力強さを欠く状況が続くと思われれます。

小売業界におきましても、郊外型ショッピングセンターや都市型大規模商業施設などの新規開発物件に加え、エキナカと呼ばれる駅構内商業施設、ネット通販など流通チャネルの多様化が進み、業態を越えた競争がますます激化し、また消費の多様化が進むと共に、モノからコトへのシフトが鮮明になるなど、百貨店業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。こうした環境変化に加え、業態を越えた買収・経営統合などの企業再編の動きも活発化しており、その傾向は今後も続くと思われれます。このような中、当社グループは平成19年度から24年度までの6ヵ年の経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」を推進し、三越のブランド価値向上と収益力強化を果たしてまいります。

6. 会社が対処すべき課題

当社グループでは、平成17年度から「新・三越モデル」を推進し、ブランド価値の向上に取り組んでまいりましたが、これらの取り組みを継続、進化させた新たな経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」を策定し、平成19年度よりスタートいたしました。

「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」では、「三越のブランドをさらに磨き上げ、様々なステークホルダーに対してより高い価値提供と持続的な信頼関係の構築を図ること」を基本方針とし、『「上質なくらしを求める大人」のゆたかなときを創造することにより最もブランド価値の高い企業』の実現に向けて、事業毎の位置づけを見直し、グループの総力をあげて取り組んでまいります。

ターゲットを「上質なくらしを求める大人」、イメージターゲットを当社の定義する富裕層と定め、そのライフスタイル・価値観等にフィットした店づくりを目指し、お客さまのご期待を越える商品・サービスを提供すると同時に、新規出店や通信販売事業・eコマース事業の拡大を通じて当社との接点を増やし、より深い関係作りに努めてまいります。

同時に、経営管理面では、販売費及び一般管理費の削減、粗利益率の改善に努めることで、収益構造の改革を引き続き進めてまいります。

また、グループの経営体制につきましては、本社組織の改革を行い、戦略機能と執行機能の分離を更に明確化し、より透明性の高いコーポレートガバナンス、より効果的に機能する内部統制システムの実現に努め、商品・サービスの適切な表示や個人情報保護など法令・社会規範に則った企業運営を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概要

① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益、意欲的な設備投資に牽引され回復を続けております。個人消費については、株価、原油価格、社会保険料の負担増など先行き不確定な要素があり、力強さには欠けるものの、雇用環境の改善を背景に持ち直しつつあります。

百貨店業界においては、人口減少や所得の二極化、個人消費の多様化、加速する業態再編の動きや業態を越えた競争への対応を求められる厳しい局面にあり、売上高が前年度実績を下回る厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは高い収益力の確保と安定的な財務基盤の構築に向けて、当年度を平成19年度からスタートする「三越 ブランドルネサンス 6ヵ年計画」の基盤整備を進める年度であると同時に、中期5ヵ年計画の仕上げの年度と位置づけ、グループ全体で収益力向上、コスト削減、成長事業の推進に取り組みつつ、関連事業の見直しなど事業の効率化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は8,041億2千万円（前期比95.5%）、営業利益は126億1千7百万円（前期比82.6%）となりました。

(2) セグメント別業績

(百貨店業)

当社グループの中核事業であります百貨店事業については、平成17年度に引き続き、「新・三越モデル」の基盤整備を中心にお客さまに対する提供価値の磨き上げに努めてまいりました。

主力となるフラッグシップ型店舗では、銀座店、仙台店の改装を実施したほか、平成20年度の完成を目指して日本橋本店のバリアフリー工事と改装工事を進めております。その他の店舗についても、3月に多摩センター店を改装、11月に高松市の中心市街地活性化のために地元と協同して開発した丸亀町商店街の壺番街東館へ出店、さらにお客さまと当社との接点を増やしお買上げを促進する新規成長戦略を推進するため、郊外型ショッピングセンターの核テナントとして、11月に東京都に武蔵村山店、2月に宮城県に名取店をそれぞれ新規に出店いたしました。

また、国内では賃貸借契約の終了に伴い吉祥寺店を、海外では店舗戦略の見直しに伴いハワイ三越、香港三越を閉鎖いたしました。

営業面では6月にロハスウィーク、夏冬にそれぞれ「クールビズフェア」「ウォームビズフェア」を開催し、地球環境をテーマにした提案を行ったほか、旬をとらえた様々な施策を実施いたしました。

また当社はお客さまのご期待を越える商品・サービスの提案力強化に努めておりますが、その一環として10月より日本橋本店にモノ・コトを総合的に編集してお客さまのご要望をかなえるコアセクレタリーを本格的にスタートいたしました。

コスト削減に向けた取り組みとしては、平成17年度に引き続き物流体制の改革、後方業務の集約化、入札制の採用などによる購買改革を実施し、一般管理費の削減を図りました。

その結果、商品別では美術、宝飾品など高額品は一年を通じて堅調に推移したものの、ファッション部門は天候不順の影響を受け伸び悩みました。また、日本橋本店のバリアフリー工事に伴う地下食品売場の営業面積縮小や前年度に閉鎖した店舗の実績、愛・地球博の反動、ブランド価値を損なうバーゲンセール廃止の影響もあり、売上高は前年度を下回り7,662億2千6百万円（前期比94.9%）、営業利益は99億6千6百万円（前期比84.1%）となりました。

(不動産管理業)

不動産管理業においては、3月に株式会社三越環境サービスを株式会社三越環境デザインに名称変更の上、株式会社三越の建装営業部門を同社へ移管いたしました。9月に株式会社三越環境デザインの施設管理部門を分割し、株式会社三越環境ビル管理として営業を開始いたしました。そのほか、保有資産である東京都の東雲、塩浜の物流センターや国内の配送所の売却、名古屋ビルサービス株式会社と株式会社名古屋三越フードサービスとの合併、株式会社三越不動産の満濃ゴルフ倶楽部の事業分割・株式譲渡を行うなど、事業の選択と集中を図り、当社グループの構造改革を進めました。

以上の結果、売上高は218億7千6百万円（前期比134.5%）、営業利益は15億9千6百万円（前期比69.3%）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、物流構造改革の一環として、3月に株式会社エム・ロジスティクス・ソリューションズを設立いたしました。

以上の結果、売上高は160億1千7百万円（前期比85.7%）、営業利益は11億3千6百万円（前期比99.2%）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、景気は回復を持続するものの、個人消費は力強さを欠く状況が続き、百貨店業界を取り巻く環境も厳しい状況が続くと思われまます。このような中で、平成19年度は経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」の初年度として、三越のブランドを磨き上げてまいります。次期の見通しといたしましては、売上高8,013億1千万円、経常利益177億4千万円、当期純利益106億6千万円を見込んでおります。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は5,776億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ196億7千7百万円減少しました。これは現金及び預金の減少、固定資産の減損処理及び物流センター等の売却による有形・無形固定資産等の減少、台湾にある持分法適用関連会社が金融商品に係る新しい会計基準を適用したことによる投資有価証券の増加等によるものです。負債合計は4,148億3千1百万円と前連結会計年度末に比べ421億1千4百万円減少しました。これは有利子負債の返済等によるものです。純資産合計は1,628億4千万円と前連結会計年度末に比べ228億2千1百万円増加しました。

また、キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業利益の確保や固定資産の売却等により増加しましたが、有利子負債の返済や、早期退職措置、店舗閉鎖に伴う支払等により、170億8千2百万円と前連結会計年度末に比べ58億8千2百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、219億1千1百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ86億2千5百万円の収入の増加となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ売上債権の減少額が減少したものの、早期退職措置、店舗閉鎖に伴う支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、121億5千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ104億6百万円の収入の増加となりました。これは主に、百貨店業での新規出店、店内改装、施設改善等、有形・無形固定資産の取得による支出が83億2千6百万円増加したものの、不動産管理業での物流センターの売却等、有形・無形固定資産の売却による収入が212億8千2百万円増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、400億9千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ195億3百万円の支出の増加となりました。これは主に、新株予約権付社債の償還、借入金の調達額と返済額の差額等によるものです。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期
自己資本比率 (%)	20.3	23.4	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.6	54.9	46.8
債務償還年数 (年)	8.1	15.8	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	4.7	9.3

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、新株予約権付社債、長期借入金を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 財政状態

当社グループは、三越ブランドをさらに磨き上げ、さまざまなステークホルダーに対してより高い価値提供と持続的な信頼関係の構築を図ることを基本方針とした経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」を策定し、本年3月より推進しております。この中で、ターゲットを定めて顧客満足度を高めるための売場構築や情報システムの充実、店舗の競争優位を実現するための日本橋・銀座・大阪における大型投資や郊外型店舗の出店、百貨店以外の事業の強化などを計画しております。

これらのことを実施するためには相応の資金が必要であり、適時適切な資金調達を念頭においておりますが、資金調達にあたって金利等の諸条件が予想から大きく乖離するような場合には、計画を見直さざるを得ない状況も想定され、当社グループの業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向及び競合環境

当社グループの中核事業である百貨店業におきましては、年間の売上動向として中元期（6・7月）および歳暮期（11・12月）に大きなピークがあります。また、衣料品や雑貨などのファッション商品はその性質上春夏・秋冬それぞれのシーズンの立ち上がりに集中して商品展開をするなど、売上高はある程度季節的な変動があることを前提とした営業計画を立てております。

売上高につきましては景気、消費動向や商品トレンドの変化、さらに地域間、業態間の競合などにより減少するリスクがあります。また、冷夏暖冬などの天候不順により、本来大きな売上を見込んでいる時期の実績が計画通りに確保できなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 商品取引

百貨店業において、消費者に対する取引を行っております。品質向上専門部会を設け、法令に基づく各種規制事項の遵守状況の確認や品質管理チェックなどを定期的に行い、商品の品質、表示や安全性などには十分留意しておりますが、これらの商品について品質不良や食中毒等が発生した場合、商品回収や製造物責任等の損害賠償が生じる可能性があるとともに、当社への信用失墜、商品に対する信頼の低下や売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは百貨店業の外商部門をはじめ、不動産業の建装部門及びその他事業の卸売業において法人向けの取引を行っております。これらの事業における取引額は比較的高額となっておりますが、契約先の倒産による売掛金の回収不能等による損失の発生により、当社グループの業績や財務状況に悪影響をあたえる可能性があります。

(4) 自然災害・事故

百貨店業は店舗による事業展開のため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故により当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。特に火災については、法令に基づき火災発生防止に万全を期しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、顧客からの信用失墜をはじめ消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績や財務状況に悪影響をあたえる可能性があります。

また、地震災害に対しては「三越地震災害対策基本計画」の策定、店舗の耐震性、避難訓練の実施等、できうる限りの対策を講じておりますが、大規模な地震が発生した場合には店舗その他の事業所の被災及びそれに伴う事業活動の中断等により当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について景品表示法やJAS法などによる法的な定めがあり、商品の仕入にあたっては独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されています。このほか大規模小売店舗立地法・都市計画法等による新規出店・増床計画に対する規制、旅行業・建設業・友の会事業などの営業に関する各種業法に基づく規制や環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められています。

当社グループにおきましては、各社それぞれが内部統制システムを構築し、コンプライアンスの重要性や内部統制手続きについて教育を徹底しております。

しかしながら、このように社内管理体制の充実を図り内部統制システムの構築に努めたにもかかわらず、巧妙な違法行為や当社グループ会社以外の取引先などに原因が存する事由により、違反の効果的な防止が適わない可能性もあります。その場合、万一消費者へ重大な被害を与えたり、監督官庁から違法性を指摘されるような事態に至ったときには、当社グループの活動が制限され、また消費者からの信用失墜により売上が減少し、場合によっては損害賠償の責めに任じなければならない可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社グループは三越カード顧客、三越友の会会員をはじめ通信販売顧客や店舗内ショップ顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。また、売上高、売掛金、買掛金などの営業・財務情報など多くのデータをコンピュータ管理しております。

個人情報の取扱については、個人情報保護法のもと、内部統制システムの一環として、個人情報管理専門部会を設置し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や取引先との個人情報の取扱に関する覚書を取り交わすなど、管理体制を整備しております。また、その他の情報の取扱についても、情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けその管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業ブランド・イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) システムリスク

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、ソフトウェアの欠陥等により、ITシステムに障害が発生した場合には、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 出資先企業

当社は国内外の子会社以外にも、関係先の国内および台湾の百貨店へ出資や人員の派遣を行い、有用な経営ノウハウの提供や経営管理などを行っております。これら企業の収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 外的要因

当社グループは国内に日本橋本店、名古屋栄店、銀座店など百貨店事業主要18店舗を、また海外にはヨーロッパ、アメリカ、アジアを中心に20ヶ所あまりの営業拠点を有しております。

これらの地域においては激化する同業・異業種間の競争に加え、地震や風水害など不測の自然災害により売上が減少する可能性があり、その他海外においては戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより業績に影響を受ける可能性があります。

さらに、新種の感染症など疫病の流行による海外渡航者の減少にともなう海外店舗の売上低迷、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生などを原因として、特に食品を中心とした商品流通が混乱したような場合、百貨店事業を中心に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	23,162		17,230	
2 受取手形及び売掛金	38,053		34,865	
3 たな卸資産	37,627		39,103	
4 繰延税金資産	2,527		4,060	
5 その他	10,087		9,615	
6 貸倒引当金	△134		△106	
流動資産合計	111,321	18.6	104,768	18.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	117,127		107,769	
(2) 土地	249,736		232,987	
(3) 建設仮勘定	1,550		4,419	
(4) その他	8,081		7,164	
有形固定資産合計	376,495		352,340	
2 無形固定資産				
(1) 借地権他	9,459		9,001	
無形固定資産合計	9,459		9,001	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	41,828		55,836	
(2) 長期貸付金	10,856		10,991	
(3) 差入保証金	41,337		38,981	
(4) 繰延税金資産	191		111	
(5) その他	7,512		7,065	
(6) 貸倒引当金	△1,653		△1,425	
投資その他の資産合計	100,073		111,562	
固定資産合計	486,027	81.4	472,903	81.9
資産合計	597,349	100.0	577,672	100.0

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	42,641		42,566	
2 1年内償還新株予約権付社債	28,000		—	
3 短期借入金	65,405		65,363	
4 未払法人税等	1,224		1,147	
5 前受金	—		31,118	
6 商品券	31,436		29,986	
7 繰延税金負債	108		97	
8 ポイント費用引当金	78		161	
9 その他	69,893		46,012	
流動負債合計	238,787	40.0	216,455	37.5
II 固定負債				
1 長期借入金	116,481		106,008	
2 繰延税金負債	43,992		44,192	
3 退職給付引当金	41,351		39,929	
4 その他	16,333		8,246	
固定負債合計	218,158	36.5	198,376	34.3
負債合計	456,945	76.5	414,831	71.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	384	0.1	—	—
(資本の部)				
I 資本金	37,404	6.3	—	—
II 資本剰余金	41,899	7.0	—	—
III 利益剰余金	57,799	9.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金	2,039	0.3	—	—
V 為替換算調整勘定	1,276	0.2	—	—
VI 自己株式	△400	△0.1	—	—
資本合計	140,018	23.4	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	597,349	100.0	—	—

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	—	—	37,404	6.5
2 資本剰余金	—	—	41,933	7.3
3 利益剰余金	—	—	69,257	12.0
4 自己株式	—	—	△515	△0.1
株主資本合計	—	—	148,078	25.6
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	—	—	12,197	2.1
2 繰延ヘッジ損益	—	—	0	0.0
3 為替換算調整勘定	—	—	2,141	0.4
評価・換算差額等合計	—	—	14,340	2.5
III 新株予約権	—	—	25	0.0
IV 少数株主持分	—	—	395	0.1
純資産合計	—	—	162,840	28.2
負債純資産合計	—	—	577,672	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		842,009	100.0		804,120	100.0
II 売上原価		611,800	72.7		585,467	72.8
売上総利益		230,208	27.3		218,652	27.2
III 販売費及び一般管理費		214,936	25.5		206,034	25.6
営業利益		15,272	1.8		12,617	1.6
IV 営業外収益						
1 受取利息	251			291		
2 受取配当金	346			253		
3 債務勘定整理益	3,842			3,903		
4 持分法による投資利益	6,541			5,931		
5 その他	1,307	12,290	1.5	1,471	11,851	1.5
V 営業外費用						
1 支払利息	2,849			2,285		
2 商品棚卸不足	491			410		
3 商品評価損	80			16		
4 債務勘定整理益繰戻損	2,732			2,734		
5 その他	1,464	7,619	0.9	2,002	7,449	0.9
経常利益		19,943	2.4		17,019	2.1
VI 特別利益						
1 貸倒引当金取崩益	19			237		
2 固定資産売却益	9,891			15,334		
3 投資有価証券売却益	75			714		
4 差入保証金等戻入益	2,181			—		
5 原状回復費用等戻入益	—			759		
6 その他	1,134	13,303	1.6	184	17,230	2.1
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	548			40		
2 固定資産除却損	1,502			2,151		
3 減損損失	—			15,393		
4 店舗閉鎖損失	2,173			192		
5 早期退職措置関連損失	231			1,461		
6 投資有価証券評価損	0			42		
7 事業撤退損失	365			—		
8 持分変動損	131			—		
9 その他	864	5,818	0.7	1,474	20,756	2.6
税金等調整前当期純利益		27,428	3.3		13,493	1.7
法人税、住民税及び事業税	1,097			1,331		
過年度法人税等	320			—		
法人税等調整額	16,904	18,322	2.2	△790	541	0.1
少数株主利益		17	0.0		15	0.0
当期純利益		9,088	1.1		12,936	1.6

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		41,879
II 資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	20	20
III 資本剰余金期末残高		41,899
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		50,190
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	9,088	9,088
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	1,479	1,479
IV 利益剰余金期末残高		57,799

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,899	57,799	△400	136,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,478		△1,478
当期純利益			12,936		12,936
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		33		1	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	33	11,458	△115	11,376
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,933	69,257	△515	148,078

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	2,039	—	1,276	3,316	—	384	140,403
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,478
当期純利益							12,936
自己株式の取得							△116
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,158	0	864	11,023	25	11	11,060
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,158	0	864	11,023	25	11	22,436
平成19年2月28日 残高 (百万円)	12,197	0	2,141	14,340	25	395	162,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	27,428	13,493
2 減価償却費	14,318	12,404
3 減損損失	—	15,393
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△266	△131
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	594	△595
6 受取利息及び受取配当金	△598	△544
7 支払利息	2,849	2,285
8 持分法による投資利益	△6,541	△5,931
9 固定資産売却益	△9,891	△15,334
10 投資有価証券売却益	△75	△714
11 差入保証金等戻入益	△2,181	—
12 原状回復費用等戻入益	—	△759
13 固定資産売却損	548	40
14 固定資産除却損	1,502	2,151
15 店舗閉鎖損失	2,173	192
16 早期退職措置関連損失	231	1,461
17 投資有価証券評価損	0	42
18 事業撤退損失	365	—
19 持分変動損	131	—
20 売上債権の増減額 (増加: △)	14,878	3,432
21 たな卸資産の増減額 (増加: △)	4,510	△1,272
22 仕入債務の増減額 (減少: △)	△4,160	△143
23 未払消費税等の増減額 (減少: △)	1,176	285
24 その他	△4,928	2,625
小計	42,065	28,381
25 利息及び配当金の受取額	1,193	2,073
26 利息の支払額	△2,845	△2,354
27 早期退職措置に伴う支払額	△19,760	△4,357
28 店舗閉鎖に伴う支払額	△6,007	△673
29 法人税等の支払額	△1,358	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,286	21,911

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△111	△92
2 定期預金の払戻による収入	582	145
3 有価証券・投資有価証券の取得による支出	△1,545	△197
4 有価証券・投資有価証券の売却による収入	370	1,149
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	135	—
6 有形・無形固定資産の取得による支出	△12,214	△20,540
7 有形・無形固定資産の売却による収入	8,709	29,992
8 短期貸付金の純増減額 (純増加:△)	0	0
9 長期貸付金の回収による収入	256	442
10 その他の投資の増加による支出	△3,857	△1,372
11 その他の投資の減少による収入	9,424	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750	12,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額 (純減少:△)	△1,999	3,957
2 長期借入れによる収入	12,400	42,100
3 長期借入金の返済による支出	△29,413	△56,583
4 新株予約権付社債の償還による支出	—	△28,000
5 自己株式の取得による支出	△128	△116
6 自己株式の売却による収入	21	34
7 配当金の支払額	△1,473	△1,488
8 少数株主への配当金支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,596	△40,099
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	277	147
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△5,281	△5,882
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,247	22,965
VII 現金及び現金同等物の期末残高	22,965	17,082

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

㈱三越友の会、㈱三越環境デザイン、㈱二幸

㈱名古屋三越フードサービスは、平成18年3月に名古屋ビルサービス㈱に吸収合併されたため上記連結子会社の数には含まれておりません。また、㈱サンナカムラは、平成18年8月末までに清算が終了したため上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算までの損益計算書については連結しております。

㈱三越環境ビル管理及び㈱エム・ロジスティクス・ソリューションズは平成18年3月に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

枚方中央ビル㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

㈱ワイ・シー・シー

(子会社としなかった理由)

当社は、㈱ワイ・シー・シーの議決権を自己の計算において過半数を所有していますが、契約により実質的に経営を他に委ねたため子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

会社等の名称

㈱プランタン銀座、㈱うすい百貨店、新光三越百貨股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 枚方中央ビル㈱

関連会社 栄地下センター㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法を適用した会社のうち事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱

持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フランス三越S. A. S.、英国三越LTD.、英国三越レストランLTD.、イタリア三越S. p. A.、ドイツ三越GmbH、スペイン三越S. A.、米国三越INC.、三越企業有限公司、三越レストランサービスLTD.（香港）の9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（店頭外商品は個別法による原価法）

製品、半製品、原材料

主として移動平均法による低価法及び個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（附属設備を除く） 主として定額法

建物以外の有形固定資産 主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

② 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てております。

② ポイント費用引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を引当てております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

当社グループにおけるデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は1,078百万円増加し、税金等調整前当期純利益は14,199百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は162,418百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

貸借対照表関係

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、負債及び純資産の合計に対し5/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は、29,095百万円であります。

追加情報

持分法適用関連会社である新光三越百貨股份有限公司は、当連結会計年度より、台湾の金融商品に係る新しい会計基準を適用しております。これにより従来と比較して投資有価証券及びその他有価証券評価差額金は各々10,837百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 183,903百万円
2. 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社株式 42,091百万円
3. 担保に供している資産
現金及び預金 5百万円
上記物件は、連結子会社が、不動産賃借契約に伴い担保を差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。
4. 偶発債務
親会社の従業員住宅ローン保証 2,104百万円
5. 連結子会社1社は、当社グループ従業員の福利厚生を目的として、従業員の任意によりキャッシングカード契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は次のとおりであります。
融資限度額 527百万円
融資実行残高 59百万円
差引未実行残高 467百万円
なお、この契約の多くは、融資が実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益は、土地及び建物等の売却によるものであります。
2. 原状回復費用等戻入益は、閉鎖店舗に係る賃借店舗の撤退条件変更による原状回復費用等の戻入益であります。
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,601百万円
その他 549百万円
4. 当連結会計年度において当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
㈱三越 千葉店 (千葉市中央区)	店舗	建物等 土地	2,153
㈱三越 広島店 (広島市中区)	店舗	建物等 土地	351
㈱三越 福岡店 (福岡市中央区)	店舗	建物等	3,852
㈱三越 鹿児島店 (鹿児島市呉服町)	店舗	建物等 土地	3,145
㈱三越 その他店舗	店舗	建物等	738
㈱三越不動産 (香川県仲多度郡等)	遊技場 賃貸不動産	建物等 土地	4,056
英国三越LTD. (イギリス・ロンドン)	店舗	建物等	116
㈱二幸 (東京都等)	店舗 工場等	建物等 土地	912
その他	遊休資産	土地	66
合計			15,393

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗等における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	9,685百万円
土地	3,939百万円

その他 (※)	1,768百万円
合計	15,393百万円

(※) リース資産、無形固定資産を含めております。

- (4) 資産のグルーピングの方法
 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。
- (5) 回収可能価額の算定方法
 資産グループの回収可能価額のうち、正味売却価額については不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。
5. 店舗閉鎖損失は、閉鎖を決定した店舗に係る固定資産除却損等であります。
6. 早期退職措置関連損失は、早期退職特別優遇措置による退職者への特別退職金等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	515,022,356	—	—	515,022,356

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	22,198,588	199,184	70,668	22,327,104

(注) (1) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少60,668株及び、ストック・オプションの行使による減少10,000株であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度 増加	当連結会計 年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	25

(注) 上記新株予約権は、行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,478	3.0	平成18年2月28日	平成18年5月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,478	3.0	平成19年2月28日	平成19年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,230百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△86百万円
当座借越(短期借入金勘定)	△61百万円
現金及び現金同等物の期末残高	17,082百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	4,353	7,948	3,595
② その他	14	20	6
小計	4,367	7,969	3,602
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	312	280	△31
② その他	—	—	—
小計	312	280	△31
合計	4,679	8,250	3,570

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
369	75	2

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,895
② 非上場債券	4

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成18年2月28日)

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	1	1	—

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年2月28日）

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,344	4,926	2,582
② その他	14	21	7
小計	2,358	4,948	2,589
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	2,065	1,902	△163
② その他	—	—	—
小計	2,065	1,902	△163
合計	4,424	6,850	2,425

(注) 当連結会計年度において株式35百万円を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,109	708	0

3 時価評価されていない主な有価証券（平成19年2月28日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,890
② 非上場債券	3

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成19年2月28日)

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	2	0	—

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型制度を併用しており、その他の国内連結子会社は、主として退職一時金制度または適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>親会社においては、退職給付信託を設定しております。一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△55,203百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,913百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">4,799百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△45,489百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,115百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,215百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△41,295百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>⑩ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△41,351百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△55,203百万円	② 年金資産	4,913百万円	③ 退職給付信託	4,799百万円	④ 未積立退職給付債務	△45,489百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△3,115百万円	⑥ 未認識数理計算上の差異	7,215百万円	⑦ 会計基準変更時差異の未処理額	93百万円	⑧ 連結貸借対照表計上額純額	△41,295百万円	⑨ 前払年金費用	56百万円	⑩ 退職給付引当金	△41,351百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△53,686百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,286百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">4,823百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△44,576百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,829百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,520百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△39,810百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>⑩ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△39,929百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	① 退職給付債務	△53,686百万円	② 年金資産	4,286百万円	③ 退職給付信託	4,823百万円	④ 未積立退職給付債務	△44,576百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,829百万円	⑥ 未認識数理計算上の差異	7,520百万円	⑦ 会計基準変更時差異の未処理額	75百万円	⑧ 連結貸借対照表計上額純額	△39,810百万円	⑨ 前払年金費用	119百万円	⑩ 退職給付引当金	△39,929百万円
① 退職給付債務	△55,203百万円																																								
② 年金資産	4,913百万円																																								
③ 退職給付信託	4,799百万円																																								
④ 未積立退職給付債務	△45,489百万円																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	△3,115百万円																																								
⑥ 未認識数理計算上の差異	7,215百万円																																								
⑦ 会計基準変更時差異の未処理額	93百万円																																								
⑧ 連結貸借対照表計上額純額	△41,295百万円																																								
⑨ 前払年金費用	56百万円																																								
⑩ 退職給付引当金	△41,351百万円																																								
① 退職給付債務	△53,686百万円																																								
② 年金資産	4,286百万円																																								
③ 退職給付信託	4,823百万円																																								
④ 未積立退職給付債務	△44,576百万円																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,829百万円																																								
⑥ 未認識数理計算上の差異	7,520百万円																																								
⑦ 会計基準変更時差異の未処理額	75百万円																																								
⑧ 連結貸借対照表計上額純額	△39,810百万円																																								
⑨ 前払年金費用	119百万円																																								
⑩ 退職給付引当金	△39,929百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,006百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,015百万円</td></tr> <tr><td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△285百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 割増退職金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>⑦ その他</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,290百万円</td></tr> </table> <p>(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 (2) 「⑦ その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の費用処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</td></tr> <tr><td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">10年による按分額を費用処理しております。</td></tr> </table>	① 勤務費用	2,006百万円	② 利息費用	1,015百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	△285百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	420百万円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円	⑥ 割増退職金	22百万円	⑦ その他	1,063百万円	⑧ 退職給付費用	4,290百万円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	0.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の額の費用処理年数		その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。		⑤ 数理計算上の差異の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数		10年による按分額を費用処理しております。		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,073百万円</td></tr> <tr><td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△285百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 割増退職金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>⑦ その他</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,532百万円</td></tr> </table> <p>(注) (1) 同左 (2) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	① 勤務費用	2,081百万円	② 利息費用	1,073百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	△285百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	593百万円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	18百万円	⑥ 割増退職金	61百万円	⑦ その他	988百万円	⑧ 退職給付費用	4,532百万円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	0.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の額の費用処理年数	同左	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	同左
① 勤務費用	2,006百万円																																																														
② 利息費用	1,015百万円																																																														
③ 過去勤務債務の費用処理額	△285百万円																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	420百万円																																																														
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円																																																														
⑥ 割増退職金	22百万円																																																														
⑦ その他	1,063百万円																																																														
⑧ 退職給付費用	4,290百万円																																																														
① 割引率	2.0%																																																														
② 期待運用収益率	0.0%																																																														
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
④ 過去勤務債務の額の費用処理年数																																																															
その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。																																																															
⑤ 数理計算上の差異の処理年数																																																															
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。																																																															
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数																																																															
10年による按分額を費用処理しております。																																																															
① 勤務費用	2,081百万円																																																														
② 利息費用	1,073百万円																																																														
③ 過去勤務債務の費用処理額	△285百万円																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	593百万円																																																														
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	18百万円																																																														
⑥ 割増退職金	61百万円																																																														
⑦ その他	988百万円																																																														
⑧ 退職給付費用	4,532百万円																																																														
① 割引率	2.0%																																																														
② 期待運用収益率	0.0%																																																														
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
④ 過去勤務債務の額の費用処理年数	同左																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																														
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																														

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2004年6月発行新株予約権	2005年6月発行新株予約権	2006年6月発行新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の社内取締役6名及び 役付執行役員7名	当社の社内取締役10名及び 役付執行役員4名	当社の社内取締役7名及び 役付執行役員3名
ストック・オプション数 (注1)	124,000株	134,000株	72,000株
付与日	平成16年6月24日	平成17年6月23日	平成18年6月30日
権利確定条件	付与日(平成16年6月24日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月23日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年6月24日 至平成17年4月30日	自平成17年6月23日 至平成18年4月30日	自平成18年6月30日 至平成19年5月31日
権利行使期間(注2)	自平成17年6月1日 至平成26年5月31日	自平成18年6月1日 至平成27年5月31日	自平成19年6月1日 至平成28年5月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 2006年6月発行新株予約権は取締役、執行役員及び監査役の地位を有する時は行使できません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2004年6月発行 新株予約権	2005年6月発行 新株予約権	2006年6月発行 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	134,000	—
付与	—	—	72,000
失効	—	—	2,000
権利確定	—	134,000	—
未確定残	—	—	70,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	116,000	—	—
権利確定	—	134,000	—
権利行使	5,000	5,000	—
失効	—	—	—
未行使残	111,000	129,000	—

② 単価情報

		2004年6月発行 新株予約権	2005年6月発行 新株予約権	2006年6月発行 新株予約権
権利行使価格	(円)	1	1	1
行使時平均株価	(円)	578	551	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	506

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2006年6月発行ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

	2006年6月発行 新株予約権
株価変動性	36.814%
予想残存期間	5.5年
予想配当	3円/株
無リスク利率	1.481%

②主な基礎数値及び見積方法

- ・ 株式の変動性 5.5年（平成13年1月1日から平成18年6月30日まで）の普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出しております。
なお、当社は平成15年9月に新設合併により設立された会社のため、株価変動性の見積期間が十分ではないため新設合併前の株価も使用して算出しております。
- ・ 予想残存期間 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ・ 予想配当 平成18年2月期の配当実績によっております。
- ・ 無リスク利率 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率であります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

4. 連結財務諸表への影響額

株式報酬費用 25百万円

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成19年2月28日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	392百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,757百万円
減価償却費損金算入限度超過額	4,820百万円
未払事業税否認	209百万円
繰越欠損金	18,436百万円
合併受入資産評価損	15,567百万円
その他	4,354百万円
繰延税金資産小計	60,538百万円
評価性引当額	△24,211百万円
繰延税金資産合計	36,327百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,056百万円
特定資産圧縮積立金	△339百万円
合併受入資産評価益	△73,310百万円
その他	△1,738百万円
繰延税金負債合計	△76,444百万円
繰延税金負債の純額	△40,117百万円

平成19年2月28日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－ 繰延税金資産	4,060百万円
固定資産	－ 繰延税金資産	111百万円
流動負債	－ 繰延税金負債	△97百万円
固定負債	－ 繰延税金負債	△44,192百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14%
住民税均等割	1.14%
持分法による投資利益による影響	△17.89%
留保利益に係る税効果の影響	1.32%
消去された未実現利益に係る未認識の税効果による影響	5.64%
評価性引当額の増加額	△27.85%
その他	△1.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.01%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	不動産管理 業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	807,060	16,268	18,681	842,009	—	842,009
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,322	21,376	62,307	86,006	(86,006)	—
計	809,382	37,645	80,988	928,016	(86,006)	842,009
営業費用	797,531	35,340	79,843	912,715	(85,977)	826,737
営業利益	11,850	2,304	1,145	15,300	(28)	15,272
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	538,094	58,002	28,006	624,103	(26,753)	597,349
減価償却費	12,487	591	1,434	14,512	(194)	14,318
資本的支出	11,566	69	2,038	13,673	(334)	13,338

(注) (1) 事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

(2) 各事業区分の主要な内容

- ① 百貨店業……………衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- ② 不動産管理業……………不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等
- ③ その他事業……………製造卸売業、その他サービス業

(3) 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれており、当該長期前払費用の増加額を資本的支出に含めておりません。

(4) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は126百万円増加し、営業利益は同額減少し、「消去又は全社」の営業費用は4百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	百貨店業 (百万円)	不動産管理 業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	766,226	21,876	16,017	804,120	—	804,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,573	26,290	56,373	84,237	(84,237)	—
計	767,799	48,166	72,391	888,357	(84,237)	804,120
営業費用	757,833	46,569	71,254	875,657	(84,154)	791,502
営業利益	9,966	1,596	1,136	12,699	(82)	12,617
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	524,330	55,390	26,732	606,453	(28,781)	577,672
減価償却費	10,922	340	1,353	12,616	(211)	12,404
減損損失	10,485	4,056	912	15,454	(61)	15,393
資本的支出	21,598	203	1,416	23,218	(3,395)	19,823

(注) (1) 事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

(2) 各事業区分の主要な内容

- ① 百貨店業……………衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- ② 不動産管理業……………不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等
- ③ その他事業……………製造卸売業、その他サービス業

(3) 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれており、当該長期前払費用の増加額を資本的支出に含めておりません。

(4) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は908百万円減少し営業利益は同額増加、「不動産管理業」の営業費用は139百万円減少し営業利益は同額増加、「その他事業」の営業費用は37百万円減少し営業利益は同額増加、「消去又は全社」の営業費用は6百万円増加し営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北山 禎介	—	当社取締役株式会社三井住友銀行取締役会長	被所有直接 0.0	—	—	商品の販売 資金の借入 利息の支払	185 16,000 556	売掛金 短期借入金 長期借入金 未払費用	41 16,128 38,298 178

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売においては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年～5年、期限一括又は分割返済としております。
- (3) 北山禎介氏は、平成18年5月23日付で当社取締役に就任したため、取引金額及び取引残高は平成18年6月1日～平成19年2月28日迄の取引に基づくものであります。
- (4) 上記取引は、北山禎介氏が、第三者（株式会社三井住友銀行）の代表者として行った取引であります。
- (5) 上記金額のうち、商品の販売については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	283円92銭	1株当たり純資産額	329円85銭
1株当たり当期純利益	18円24銭	1株当たり当期純利益	26円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円51銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,088	12,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	△94
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(95)	(△94)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,992	13,031
普通株式の期中平均株式数(株)	492,909,039	492,769,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,556,252	38,979,907
(うち新株予約権付社債)(株)	(40,345,821)	(38,687,773)
(うち新株予約権)(株)	(210,431)	(292,134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループの物流事業再構築の一環として、当社の連結子会社である株式会社三越物流の事業を終了することに伴い、下記の通り退職特別措置による退職者の募集を行うこととしました。

① 退職者募集の内容

募集対象者	平成18年4月7日時点で株式会社三越物流へ出向している当社社員および同時点で在籍している株式会社三越物流の社員
募集期間	当社からの出向者 平成18年4月24日から平成18年5月12日まで 株式会社三越物流の社員 平成18年5月3日から平成18年5月17日まで
応募人員	当社からの出向者 73名 株式会社三越物流の社員(有期雇用を含む) 301名
退職日	平成18年8月31日

② 損益に与える影響額

特別退職金の支出等により、平成19年2月期に1,447百万円の特別損失を計上する予定であります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

会社分割及び株式の一部売却

当社の連結子会社である株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社は、平成19年4月1日付でそれぞれが営業しているレストラン事業・給食事業を会社法に定める新設分割によって株式会社DBレストランを新設し(平成19年4月2日設立登記完了)、それぞれが株式会社DBレストランの株式を取得しました。そのうち、33.4%に相当する株式を剰余金の配当として当社に割り当て、66.6%に相当する株式をロイヤルホールディングス株式会社に平成19年4月2日付で売却いたしました。

なお、株式会社DBレストランは売却当日付で社名、経営体制等を変更し、セントレスタ株式会社として新たな体制で業務を開始しております。

(1) 会社分割及び株式の一部売却を行った理由

株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社は当社の100%連結子会社として、当社の百貨店内を中心にレストラン事業ならびに給食事業を展開して参りましたが、より高い水準での店内レストランを通じた顧客満足の向上や、従業員食堂を通じた従業員満足の向上を実現していく事を目的に、レストラン事業・給食事業を分割することにより株式会社DBレストランを新設し、当該事業において高いノウハウを持った優良企業であるロイヤルホールディングス株式会社へ株式を一部売却することにより、迅速にCS満足度向上が図れると判断したためであります。

(2) ロイヤルホールディングス株式会社へ売却する株式の数、売却価額、売却損益見込額

①売却する株式の数	11,988株
②売却価額	平成19年3月31日現在の財政状態によって変動する部分があるため、現在算定中であります。
③売却益の見込額	同上

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績及び受注実績

当連結会計年度における生産実績及び受注実績は、その他事業の一部に実績がありますが、当社グループ全体の事業活動に占める比重は極めて低いいため、記載を省略しております。

2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	品名	販売高（百万円）		比較増減額 （百万円）
		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
百貨店業	衣料品	269,437	255,749	△13,688
	身の回り品	107,692	103,073	△4,619
	雑貨	134,625	132,043	△2,582
	家庭用品	48,133	43,703	△4,429
	食料品	197,465	188,874	△8,590
	食堂・喫茶	16,879	15,369	△1,509
	サービス・その他	35,148	28,984	△6,163
	消去	△2,322	△1,573	748
	計	807,060	766,226	△40,833
不動産管理業	不動産管理業	37,645	48,166	10,521
	消去	△21,376	△26,290	△4,913
	計	16,268	21,876	5,607
その他事業	製造卸売業	45,683	41,543	△4,139
	その他サービス業	35,304	30,847	△4,457
	消去	△62,307	△56,373	5,933
	計	18,681	16,017	△2,663
合計		842,009	804,120	△37,889

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。